

「インパクトコンソーシアム in person 2026」 の開催

2026年6月19日、文部科学省講堂において「インパクトコンソーシアム in person 2026～インパクトの裾野拡大、その次の一歩～」が開催されました。本イベントは、金融庁が後援する一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ（SIMI）が主催する「Social Impact Day（6月17日～19日）」の最終日に、インパクトコンソーシアムとSIMIとの共催により実施されたものです。

一定の投資収益の確保を図りつつ、社会・環境的効果（インパクト）の実現を企図する、「インパクト投資」の推進は政府の重要政策の一つと位置付けられています。インパクトの創出と事業性の発揮を支援する投融資を有力な手法・市場として確立し、社会性と経済性を両立させようとする事業を推進していくため、金融庁と経済産業省が事務局となり、投資家、金融機関、企業、NPO、自治体等の幅広い関係者が参画し対話や協働を図る官民連携の場として、2023年11月に「インパクトコンソーシアム」が立ち上げられました。テーマ別に設けた4つの分科会では、投資時に活用できる指標・データの整備や、特に投資実務が定まっていないとされる上場企業へのインパクト投資手法のポイントの整理、地域の取組事例に基づいた実践的知見の共有、インパクトスタートアップと自治体の連携促進等、市場の形成・拡大に向けた議論を積み上げてきました。

設立以降、2期にわたり活動が展開され、会員数は法人・個人合わせて2026年5月末時点で470を超える規模へと着実に拡大しています。本イベントは、第3期を見据え、これまでの取

組成果を広く社会に発信するとともに、「インパクトの裾野拡大と案件組成の加速」という今後の方向性を示すことを目的として開催されました。当日は、岩田和親内閣府副大臣（金融担当）、山田賢司経済産業副大臣による挨拶が行われ、インパクト投資の一層の推進に向けた意欲と期待が示されました。



写真：基調スピーチを行う
岩田内閣府副大臣（金融担当）



写真：基調スピーチを行う山田経済産業
副大臣

第一部のパネルディスカッションでは、民間・政府それぞれの視点から、インパクト投資の現状や課題をめぐり、活発な議論が行われました。民間セッションでは、「民間資金が変える未来 ～インパクト投資の新潮流と市場の広がり～」と題して、READYFOR株式会社代表取締役の米良はるか氏のモデレーションのもと、アセットマネジャー、ベンチャーキャピタル、地域金融機関、支援機関といった多様なプレイヤーが登壇し、各々の強みを活かしながら資金をどのように組み合わせていくかについて、実

践的な示唆に富む議論が展開されました。続く行政セッションでは、「インパクトファイナンスの加速 ～政府のコミットメントとイノベーションへの期待～」と題して、株式会社Ridilover代表取締役の安部敏樹氏のモデレーションのもと、環境省、国土交通省、農林水産省、中小企業庁の各担当者が登壇し、地域課題の解決やイノベーション創出に向けた行政の役割や取組の方向性について議論が展開されました。



写真：民間セッションの様子

第二部では、第2期における各分科会の取組成果について、各分科会の代表者から報告が行われました。具体的には、データ・指標分科会では、インパクト目標・指標を検討する際に参考となる「インパクト指標集」や「事例集」の整理、市場調査・形成分科会では、インパクト評価・開示に関する事例研究を通じた、インパクトと企業価値を接続する上での実務的な課題

の整理、地域・実践分科会では、地域でのインパクト投資事例のファイナンス・スキームのポイント等を盛り込んだ事例集の作成、官民連携促進分科会では、自治体とインパクトスタートアップとの連携を促進するための「実践ガイド」の更なる活用に向けた改訂等、分科会ごとに多様かつ実践的な成果が報告されました。



〔 写真：第二部・第2期成果報告の様子 〕

第二部終了後には、民間事業者及び金融機関による展示スペースにおいて交流の場が設けられ、官民・民民の連携を通じた具体的な案件形成やビジネスマッチングの可能性をさらに広げる、有意義な機会となりました。オンラインを含め300名を超える参加者を迎え、展示ブース

も37法人・組織からの出展を得て、盛況のうちに閉会となりました。当イベントが、インパクト投資のさらなる機運醸成と裾野拡大を後押しするとともに、今後の具体的な案件形成や連携の深化へと着実に繋がっていくことが期待されます。



〔 写真：交流会の様子 〕